

平成 30 年度

事業報告書

(含む「組織・活動に関する数値のうち重要なもの」)

及び

附属明細書

公益財団法人 日本台湾交流協会

(令和元年 6 月)

目 次

[総 論]

1. 概要	1
2. 台湾の主な政治動向	3
(1) 内政	3
(2) 兩岸関係	4
(3) 対外関係	4
3. 日台関係の主な動向	5
4. 貿易経済動向	5

[部門別業務処理状況]

I 総務、渉外関係

1. 維持会員	7
2. 評議員会及び理事会の開催	7
3. 人事	7
4. 広報	8
5. 便宜供与	9
6. 領事	9
7. 人的往来	9
8. 日本人学校等	9
9. 奨学金留学生	10
10. 台湾高校生日本留学事業	10
11. 文化交流事業	10
12. 日台知的交流事業	14
13. 台湾訪日旅行マーケティング事業	15

II 経理関係

1. 平成30年度決算のポイント	16
2. 公益財団法人要件等に係る重要な数値	16

Ⅲ 貿易経済関係

1. 第43回貿易経済会議及び第42回貿易経済会議のフォローアップ	17
2. 第三国市場協力委員会	17
3. 日台貿易環境改善対策	17
4. 貿易経済交流	24
5. 日台分野別協等に関する調査事業	27
6. 調査事業	27
7. 日台ビジネス交流推進委員会	27
8. 便宜供与	27
9. 後援名義付与	27
附属明細書	29

総 論

1. 概要

当協会は、外交関係のない日本と台湾との間で、邦人保護を含めた人的往来や、貿易、経済、技術その他の交流を維持、促進させることを目的として、昭和47年12月8日に「財団法人交流協会」として設立された。その後「公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律」等の施行に伴い、平成24年3月27日に内閣総理大臣から公益財団法人への移行認定を受け、同年4月1日から公益財団法人に移行し、平成29年1月1日に名称を「公益財団法人日本台湾交流協会」に改め、今日に至っている。当協会は、東京に本部を置くほか、台北と高雄に在外事務所を有する。

事業に要する経費については、政府の「できる限りの支持と協力を与える」（昭和47年12月26日二階堂官房長官談話）との方針に基づき、その大部分（平成30年度約95%）を国からの補助金等により賄うとともに、残りは民間からの維持会費等によって支えられる体制となっている。

当協会は、設立以来46年間が経過したが、その間、定款（寄付行為）に定められた各種事業を、日台関係の動向を踏まえて時々の重点を柔軟に判断しながら、着実に遂行してきた。

平成30年度にあっても、事業計画書に示された現状認識と基本方針（参考）に基づき、予算に従い、事業計画書に定められた事業を実施した。平成30年度における日台関係の現状及び当協会事業の内容については、本報告書において詳細に述べるとおりであるが、概括的に述べると以下のとおりである。

平成30年度は、大橋光夫当協会会長と邱義仁台湾日本関係協会会長との間で、11月の貿易経済会議の際に、「AEO相互承認に係る日台民間取決め」、「医療機器品質管理システム（QMS）に関する協力覚書」、「特許の出願・審査情報の交換に関する取決め」、「中小企業支援及び中小企業間の協力の促進に関する覚書」、「日台若手研究者共同研究事業に関する協力覚書」の5本、12月の日台海洋協力対話の際に、「密輸及び密航への対策に係る協力に関する覚書」、「日台海洋科学協力に関する覚書」の2本、計7本の覚書が調印された。

新たな事業として、日本と台湾の相互理解と知的交流を更に増進させ、共通の諸課題における日台協力の可能性を探ることを目的とした、「日台若手研究者共同研究事業」を立ち上げ、平成30年10月と31年2月に全体会合を開催した。本事業では、3テーマの研究グループ（①国際法、②福祉、③環境・エネルギー）を設置し、各グループに日台双方の研究者・専門家が参加して、若手研究者間で共同研究を実施している。

同様に新たな事業として、台湾の介護士・ケアワーカー等に日本の施設で研修を体験させ、日台双方の介護施設における人材確保につなげていく「日台介護・福祉関係者交流事業」を開始した。

2年目に入った台湾高校生日本留学事業においては、留学生数を初年度の15名から24名に拡大して、12都道府県の24高校に留学させている。

日台経済分野においては、日台間で第三国市場における日台企業間のビジネス協力を議論

するためのプラットフォームとして、日台第三国市場協力委員会を創設し、平成30年度は同委員会を2回開催した。平成30年度の日台産業協力架け橋プロジェクトとして、製造業における次世代技術交流、リサイクルなど台湾の環境ニーズの高度化に伴う環境案件交流のほか、高齢化の進展に伴うヘルスケア・介護案件交流の商談会等を実施した。また日本企業から台湾企業に対して様々なアプローチが行われている中、特に地方都市の中小企業からの関心に対して、当協会主催で日台経済関係や第三国市場協力等に関するセミナー等を実施した。

協議が続けられていた日台ワーキングホリデー制度の査証発給枠拡大について合意がなされ、2019年度から年間の査証発給枠が現行の年間5,000名から年間1万名に拡大されることを受けて、3月、沼田幹男・台北事務所代表と邱義仁・台湾日本関係協会会長による署名式典が行われた。

【参考】平成30年度業計画書に示した基本方針

(1) 邦人保護

在留邦人数が2万1,887人、人的往来が年間646万人に達する中で、邦人保護業務の重要性は増しており、引き続き、その実施に遺漏なきを期す。

(2) 情報収集及び広報の強化

台湾当局と緊密な接触を維持すること等により、日台間の課題への対応に遺漏なきを期す。民進党政権の政策方針、政策決定メカニズム、政局、経済、民意の動向等に関する情報収集に努めるとともに、日本側関係者に必要な情報を随時提供する。

2018年1月に台北事務所に広報文化部を新設し、部長も着任して広報強化の体制を整えた。2018年度は、台北事務所の広報文化部、高雄事務所の広報担当者を中心に、広報文化事業の一層の拡大強化を図る。

また、当協会のホームページをスマートフォンを通じた閲覧、情報収集にも対応できるように更新しており、様々なツールを用いて積極的に台湾側へ情報提供・情報発信していく。

(3) 各種の交流促進

引き続き、経済交流、文化交流、観光交流、地域交流等の促進を含む幅広い分野における台湾との協力関係の構築に努める。

① 貿易経済会議等について、引き続き円滑な運営とそのフォローアップ等に努める。

また、日台海洋協力対話及び日台漁業委員会を通じ、海洋に関連した日台間の諸懸案の適切な処理を図っていく。

② 日台企業のアライアンス支援については、日台双方の関係機関と連携しつつ、日台産業協力架け橋プロジェクトを推進することにより、中小企業、地方企業等への支援に努める。また日台双方にとって重要な市場であるASEAN諸国やインドといった第三国市場での日台企業間の交流促進の視点も加味する。

③ 文化及び人的交流事業においては、引き続き台湾中堅層の取り込みとともに、特に、日本への関心が高く、且つ将来の日本との関係を支えることとなる青少年層の交

流強化に努める。昨年度から台湾人高校生の日本留学事業を開始しているが、対象者を拡大して継続している。また、交流事業参加者へのフォローアップを一層強化する。

- ④ 日本研究の基盤を厚くするとともに、優秀な日本専門家を育成するための台湾側当局・学会・大学等の取り組みに対し、支援を継続する。日台双方の若手研究者が交流し、共同で研究活動に携わる事業を本格化させることで、日台相互理解の増進を促進する。
- ⑤ 台北事務所の文化ホールと日本語センターを全面改修して新たに「日本文化センター」として立ち上げており、文化紹介事業や日本語教育事業を更に強化していく。
- ⑥ 日台の地方当局間での産業協力、観光協力等の取組みを支援して、地域レベルでの重層的な交流促進に繋げていく。
- ⑦ 台湾当局による日本産食品への輸入規制措置について、引き続き早期解除・緩和を台湾側に働きかけていく。
- ⑧ 日台ワーキングホリデー制度については、引き続き周知広報に力を入れる。

(4) 当協会の運営

公益財団法人としての適切な運営に努める。

- ① 平成30年度政府予算案では為替レートが112円で積算されており、当協会への補助金は増額となっているが、限りある予算の的確な管理と執行に努める。
- ② 各種事業実施のため適正規模の予算及び実施体制確保の必要性について理解が得られるように努める。

2. 台湾の主な政治動向

(1) 内政

(イ) 蔡英文政権の政策の推進状況

2018年5月に発足2周年を迎えた蔡英文政権は、同年2月と7月に内閣改造を行い、4月には陳菊高雄市長を総統府秘書長に就任させる等人事面のテコ入れを行った。政策面では軍人の年金改革関連法案を成立させる等各種改革に引き続き取り組んだほか、税制改革等の民衆の生活を支える施策の推進を図ったが、政権に対する支持は2018年も低迷を続けた。

そのような中、2020年総統選挙の前哨戦となる統一地方選挙が11月下旬に行われ、民進党は台中市、高雄市を含む7縣市を失って大敗し、その責任を取って蔡英文総統が民進党主席を辞任したほか、2019年1月には賴清徳行政院長が辞職し、蘇貞昌元行政院長が新院長に就任した。

賴清徳氏は3月に総統選出馬を表明し、再選を目指す蔡総統とともに民進党の総統候補を決める党内予備選に届け出を行い、一騎打ちの状態となっている。

(ロ) 国民党等野党の動向

最大野党である国民党は、統一地方選挙において執政下にある縣市の数を6縣市から15縣市に増やして大きく躍進し、世論調査においても国民党への支持率が民進党を上回るようになった。次回総統選挙で国民党が政権奪回する可能性が見え始める中、朱立倫前新北市長、王金平前立法院長が総統選出馬を表明したほか、韓国瑜高雄市長を総統

候補に推す動きや、郭台銘鴻海グループ会長の出馬表明など、総統選に向けた様々な動きが加速している。

また、統一地方選挙において再選を果たした柯文哲台北市長は、各種の世論調査において総統候補者として高い支持を得ており、民進党、国民党以外の第三勢力として、その動向が注目されている

(2) 两岸関係

2016年5月の総統就任以来、蔡英文総統は「92年コンセンサス」を受け入れておらず、これを不服とする中国との当局間対話は断絶したまま現在に至っている。この間、訪台中国人観光客の制限や、台湾と国交を有する諸国に対する外交攻勢（2018年にはドミニカ共和国、ブルキナファソ（5月）及びエルサルバドル（8月）が台湾と断交）をかける等、中国の台湾に対する圧力が強まっている。他方、中国側は台湾の民衆に対する直接的な働きかけも強化しており、2018年2月には「两岸経済文化交流協力促進に関する若干の措置」（対台湾31項目の措置）を発表し、台湾人民の中国大陆における就業等に便宜を図る旨を示した。

2019年1月2日、習近平総書記は、1979年の「台湾同胞へ告げる書」発表40周年を記念する形で「重要講話」を発表し、同講話において、台湾方式の「一国二制度」模索や、两岸民衆の心の繋がりの実現等、两岸の平和的統一を強調した。他方、外部勢力の干渉及び「台湾独立分子」に対しては、「武力の使用を放棄することは約束しない」との強硬な姿勢を維持した。これに対し、蔡英文総統は同日午後談話を発表し、「我々は一貫して『92年コンセンサス』を受け入れていない」とした上で、台湾は「一国二制度」を決して受け入れず、絶対多数の台湾の民意も「一国二制度」に反対である旨強調した。

(3) 対外関係

(イ) 蔡英文政権の外交政策

蔡英文総統は、就任演説において、台湾を世界に向かわせ、また世界を台湾にやって来させると述べ、自由・民主・人権などの普遍的価値を堅持し、「グローバル議題の価値同盟」に参加するとして、日米欧等との関係強化を強調した。2016年6月の最初の外遊において、蔡英文政権は「堅実外交（中国語：踏実外交）」を唱え、相互補完できる余地を探り、具体的に実行可能な協力関係を発展させることを目指している。

(ロ) 国際機関への参加

蔡英文政権は、特にグローバルな新興議題における国際協力に対して支持、参加し、台湾を国際社会の不可欠なパートナーとすることを目指している。他方、大陸からの圧力の高まりにより、台湾が参加を目指した2018年5月の世界保健機関（WHO）総会（2016年まで8回「中華台北」名義でオブザーバー参加）、同年9月のICA O総会（2013年、「議長ゲスト」として参加）などの会合への参加は実現しなかった。「国連気候変動枠組条約」（UNFCCC）等と併せ、国際社会への参加の拡大を目指し、関係国への働きかけを行っている。

(ハ) 蔡英文総統の外遊

蔡英文総統は、2018年4月にスワジランド、2018年8月にパラグアイ、ベリーズ、2019年3月にパラオ、ナウル、マーシャルを訪問。

(ニ) 米台関係

2018年8月、蔡英文総統は、中南米外遊時、米国（ヒューストン）にてトランジットし、モリアーティ・AIT会長や米国議会議員らと面会。2019年3月、蔡英文総統の南太平洋諸国歴訪の一環として、ハワイ州兵防災指揮統制センターを視察、ハワイ州兵司令官兼民間防衛庁長官であるアーサー・ローガン少将と面会。その他、議員、有識者による相互往来が行われている。

3. 日台関係の主な動向

- (1) 2011年3月の東日本大震災及び福島第一原発事故以来、台湾は、福島、群馬、栃木、茨城、千葉の5県産食品の輸入禁止を継続しており、2018年11月には同措置の継続を求める公民投票が賛成多数で可決された。我が国は、早期の規制解除に向け、科学的根拠の提示や東北地方・日本食品の魅力PRを通じ、台湾与野党及び世論への働きかけを実施しているが、依然解決には至っていない。
- (2) 2018年8月に発生した台湾南部豪雨災害、同年10月の「プユマ号」脱線事故に際して、大橋会長からのお見舞いのメッセージを発出した。また、日本の2018年6月の大阪北部地震、同年7月の「平成30年7月豪雨」、同年9月の台風21号による被害に際して、蔡英文総統がツイッターにてお見舞いのメッセージを発したほか、「平成30年7月豪雨」の際には、謝長廷・駐日代表から台湾当局を代表して二千万円の義捐金が贈呈された。
- (3) 2018年における日台間の人的往来は、訪台日本人が対前年比3.7%増の約197万人（台湾交通部観光局統計）、訪日台湾人も対前年比4.2%増の約476万人（日本政府観光局統計）といずれも過去最高を更新し、日台双方向の人的往来は673万人に達した。また、台湾住民の出境先として、日本は4年連続で中国（除く香港、マカオ）を抑えて第1位となった（台湾交通部観光局統計）。
- (4) 日本と台湾の地方自治体間交流も活発化しており、山梨県と高雄市、熊本県八代市と基隆市など、2018年1年間だけで9の交流提携関係が結ばれた（当協会調べ）。2018年11月に開催された「2018台中フローラ世界博覧会」において、日本から多数の自治体や関係団体が出展し、日本の花文化を紹介した。
- (5) 日台間の国民感情は引き続き良好であり、駐日台北経済文化代表事務所が2018年1月に日本国内で行った世論調査では、日本人の74%が「台湾に親しみを感じる」と答え、「親しみを感じない」とした人々の割合を大きく上回った。
- (6) 2019年3月から4月にかけて日台漁業委員会第8回会合が東京で開催され、日台民間漁業取決めの適用水域において日台双方の漁業者が遵守すべき操業ルールの見直し等に関して意見交換が行われた。
- (7) 2019年3月11日、東日本大震災の発生から8年の日に、台湾日本人会との共催で台北事務所にて追悼感恩会を挙行了した。
- (8) 平成30年春及び秋の外国人叙勲において、馮寄台・中信金融管理学院董事長、廖了以・中国信託商業銀行最高経営顧問及び許勝雄・金宝電子工業株式会社会長の旭日重光章をはじめ、計5名の方々が受章された。
- (9) 2018年5月、台湾のWHO総会へのオブザーバー参加に関する我が国の立場につき、当協会SNSで発信した。

4. 貿易経済動向

- (1) 2018年の台湾経済は、前年における前年好調だった外需の落ち込みや米中貿易摩擦

による輸出の減速等を受けて、+2.63%の成長率となり、2017年の+3.08%から伸び率が減速した。

2019年は、内需の安定的な推移に加え、年後半から外需が回復するとの見通しに基づき、+2.27%の成長率が予測されている。

- (2) 消費者物価指数については、2018年は前年比+1.35%の緩やかな上昇となった。また、野菜・果物及び燃料を除いたコア物価指数も+1.22%と安定している。
- (3) 雇用情勢については、2018年の平均失業率は3.71%と前年平均の3.76%から低下した。給与については、2018年の経常性賃金の伸び率は前年比+2.58%となり、同年末時点の額は41,429台湾元となった。
- (4) 金融情勢については、中央銀行は2016年7月に政策金利を1.375%に引き下げて以降、据え置いている。株価市場（台湾加権指数）は、2018年は、米中貿易摩擦等を背景とするリスク回避の動きを受けて、10,600ポイント台から9,700ポイント台に低下した。
- (5) 輸出入（財政部発表、通関ベース）は通年では、輸出が3,360.5億米ドル（前年比+5.9%）、輸入が2,866.6億米ドル（同+10.6%）、貿易収支は494.0億ドル（前年比▲14.8%）の黒字となった。

日台間の貿易状況を見ると、対日輸出は230.9億米ドル（前年比+11.1%）、日本からの輸入は441.6億米ドル（前年比+5.3%）となり、対日輸入超過額は210.7億米ドル（前年比▲0.6%）となった。台湾にとって日本は第3位、日本にとっても台湾は第4位の重要な貿易パートナーとなっている。

一方、大陸との貿易状況をみると、対大陸輸出は968億米ドル（前年比+8.8%）、大陸からの輸入は538億米ドル（前年比+7.5%）となり、対大陸輸出超過額は430億米ドル（前年比▲45.3%）となった。

- (6) 2018年の投資の状況（経済部投資審議委員会発表）は、台湾への対内投資が116.7億米ドル（前年比+33.3%）、台湾からの対外投資が227.9億米ドル（前年比▲0.2%）となった。

このうち、日本から台湾への投資は15.3億米ドル（前年比+138.1%）、台湾から日本への投資は6.2億米ドル（前年比+310.0%）であった。日本から台湾への投資について、件数ベースでは524件（前年は418件）となった。

また、台湾から大陸への投資は、85.0億米ドル（前年比▲8.1%）であった。なお、大陸から台湾への投資は、2.3億米ドル（前年比▲13.0%）となっている。

部門別業務処理状況

平成30年度の業務処理状況を部門別に列挙すれば次のとおりである。

(注) 以下、() 内の数値は、前年度の数値である。

I 総務、渉外関係

1. 維持会員

(1) 維持会員数 : 155(平成31年3月末現在) (156)

(2) 維持会員講演会 : 平成30年12月7日(金)

2. 評議員会及び理事会の開催

(1) 評議員会

平成30年 6月19日(火) : 第14回評議員会

平成31年 3月19日(火) : 第15回評議員会

(2) 理事会

平成30年 5月31日(木) : 第26回理事会

平成30年 9月 4日(火) : 第27回理事会

平成30年12月 6日(木) : 第28回理事会

平成31年 3月 5日(火) : 第29回理事会

3. 人事

(1) 評議員及び役員等

一部理事の辞任に伴い、平成30年6月19日開催の第14回公益財団法人日本台湾交流協会評議員会における選任等手続きを経て、植木義晴理事、石戸利典、田邊栄一理事、本坊吉博理事を選任した。

また、平成31年3月19日開催の第15回公益財団法人日本台湾交流協会評議員会において小林浩史評議員を選任した。

平成31年3月末における評議員及び役員等は以下のとおりである。

(評議員)

評議員(議長)

〃

〃

〃

〃

〃

〃

佐々木 幹 夫

安 部 慎 太 郎

岩 本 桂 一

小 林 浩 史

平 子 裕 志

堀 田 宣 彌

山 田 辰 雄

(役員等)

理事(会長・代表理事)	大橋光夫
〃(理事長・代表理事)	谷崎泰明
〃(専務理事・代表理事)	舟町仁志
〃(台北事務所長・業務執行理事)	沼田幹男
〃	植木義晴
〃	大森一夫
〃	石戸利典
〃	田邊栄一
〃	本坊吉博
〃	若林正文
監事	林信秀
顧問	池田維
〃	今井正
〃	後藤利雄
〃	高橋雅二
〃	樽井澄夫
〃	畠中篤

(2) 職員の異動(現地採用職員を除き、常勤役員を含む。)

(イ) 採用

- ① 本部 7名
- ② 台北事務所 15名
- ③ 高雄事務所 6名

(ロ) 退職

- ① 本部 7名
- ② 台北事務所 12名
- ③ 高雄事務所 7名

(ハ) 平成31年4月1日現在の役職員数(ローカルスタッフを除く。)

- ① 本部 28名
- ② 台北事務所 41名
- ③ 高雄事務所 9名

4. 広報

文化交流の増進を意図して台北事務所内の組織改編を行い、新たに広報文化部を発足した。また、当協会の広報をより充実したものとするよう、ホームページのリニューアルを行い、これまで各拠点で別々であったホームページを統合させ情報発信力を高めるとともに、スマートフォンを通じた閲覧にも対応できるようになった。台北事務所において平成25年度よりスタートさせたフェイスブックのフォロワー数は4万2千人を超え、フェイスブックを活用した広報・報告も積極的に行っている。

5. 便宜供与

- (1) 日本から台湾への便宜供与の件数は、520件（前年度501件）で、延べ2,519名（前年度2,756名）であった。
- (2) 台湾から日本への便宜供与の件数は、168件（前年度168件）であった（駐日台北経済文化代表事務所職員及び台湾要人が本邦空港に立入る際の許可申請件数）。

6. 領事

(1) 領事業務

- ① 在留邦人数（附属明細書 別表1参照）、邦人渡航者数（附属明細書 別表2参照）
- ② 戸籍・国籍を除く窓口業務、在外選挙業務（但し、公館投票を除く）の他に、在留邦人や邦人渡航者が旅券を紛失した場合、困窮した場合、病気になった場合及び事件・事故に巻き込まれた場合（加害、被害）等に支援を行った。

(イ) 旅券事務（附属明細書 別表3-1、3-2参照）

(ロ) 証明事務（附属明細書 別表4参照）

(ハ) 警察庁に対する警察証明書発給要請（附属明細書 別表5参照）

(二) 邦人援護

旅券紛失、困窮、病気、交通事故、精神異常、犯罪被害、逮捕・拘留等

(2) 査証業務

平成30年度の実績22,247件（台北17,952件、高雄4,295件（前年度21,154件））であった（附属明細書 別表6参照）。

7. 人的往来

- (1) 平成30年の日本からの台湾短期訪問者数は1,969,144人（前年1,898,854人）（附属明細書 別表2参照）
- (2) 平成30年の台湾からの日本短期訪問者数は4,757,300人（前年4,564,100人）（日本政府観光局（JNTO））
- (3) 平成31年3月の在留邦人数は、18,450人（附属明細書 別表1参照）

8. 日本人学校等（日本人学校児童生徒数：附属明細書 別表7参照）

- (1) 日本人学校：日本政府から可能な限り財政支援を行っている他、台北事務所・高雄事務所の職員は各日本人学校運営委員会に出席し、日本人学校の運営全般を助言している。

① 台北日本人学校：台北事務所から運営委員会（年6回開催）に職員が副委員長、委員として出席し、年間スケジュール・重要行事、予算・決算及び校舎の建て替え等の諸問題について助言を行うとともに、入学式、卒業式、スポーツフェスティバル及び合唱コンクール等の各種行事に出席した。夏祭り（日本人学校、PTA、日本人会及び日本台湾交流協会の4者共催）準備委員会に職員が出席するとともに、夏祭り当日は警備を担当した。

② 台中日本人学校：台北事務所から運営委員会（年4回開催）等に職員が委員として出席し、年間スケジュール・主要行事、予算・決算、派遣教員の退職、現地採用の給与・賞与・待遇及びバス運営等の諸問題について助言を行った他、入学式及び卒業式に出席

した。

- ③ 高雄日本人学校：高雄事務所から運営委員会（毎月開催）に職員が常任委員として出席し、警備等の諸問題について助言を行っている。また入学式及び卒業式では事務所長が祝辞を述べた他、運動会にも事務所長他職員が出席した。
- (2) 台北日本語授業校：日本政府から可能な限りの財政支援を行っている他、台北事務所職員が学習発表会及び卒業式に出席した。

9. 奨学金留学生

- (1) 奨学金留学生（長期、学部生）に対する奨学金等の支給及び指導
平成26年度採用者10名、平成27年度採用者17名、平成28年度採用52名、平成29年度採用99名、平成30年度採用115名（附属明細書 別表8参照）
- (2) 平成31年度奨学金留学生（長期）の募集及び選考（附属明細書 別表9-1参照）
 - ① 現地採用分 応募者 157名（176） 採用者名 44（52）
 - ② 国内採用分 応募者 170名（190） 採用者名 30（53）
- (3) 平成30年度奨学金留学生（学部生）の選考及び指導（附属明細書 別表9-2参照）
応募者 96名（95） 採用者 10名（11）
- (4) 平成30年度奨学金留学生（学部生）10名及び平成31年度奨学金留学生（長期）現地採用44名の渡日関係手続
- (5) 奨学金留学生（短期）の募集及び選考並びに奨学金の支給
 - ① 平成30年度第二期（平成30年10月開始）（附属明細書 別表10-1参照）
日本研究枠 応募者 20名（17） 採用者 5名（5）
一般枠 応募者 167名（177） 採用者 45名（55）
 - ② 平成31年度第一期（平成31年4月開始）（附属明細書 別表10-2参照）
日本研究枠 応募者 8名（9） 採用者 3名（5）
一般枠 応募者 102名（153） 採用者 28名（25）

10. 台湾高校生日本留学事業

平成29年度より、将来日台関係で活躍が期待される台湾の高校に在籍している優秀な学生に日本への留学の機会を提供し、日本の高校での日本の社会・文化・歴史等を日本の高校生と同じ環境で直に学び、日本への理解を深めることで、新世代の知日派人材を育成し、日台間の更なる発展に寄与することを目的として実施している。

平成30年度は、24名の留学生（男性12名、女性12名）を8月末から12都道府県の24高校（ホームステイ15名、寮9名）に派遣し、11ヶ月間の留学生活を送っている（附属明細書 別表11参照）。

11. 文化交流事業

(1) 招聘事業

① 文化人等招聘

(イ) 蘇慧貞・成功大学学長を招聘し、柏の葉スマートシティ、東京電力パワーグリッド（株）、東京大学先端科学技術研究センター、佐久大学、特別養護老人ホームローマ

ンうえだ、桜美林ガーデンヒルズ等を訪問し、意見交換を行った（9月）。

(ロ) 黄慕萱・台湾大学文学院院长及び林立萍・同日本研究センター主任研究員を招聘し、国立上方額研究所、人間文化研究機構、東京文化財研究所、東京大学国際総合日本学ネットワーク、国際交流基金、京都大学人文科学研究所、国際日本文化センター等を訪問し、意見交換を行った（10月）。

② オピニオンリーダー招聘

(イ) 邱志偉・立法委員等を訪問招聘し、内閣府子ども・子育て本部、内閣府地方創生推進事務局、水産庁、国際問題研究所、釧路市等を訪問し、意見交換を行った（8月）。

(ロ) 董立文・中央警察大学教授を招聘し、加茂具樹・慶応大学教授、川上桃子・アジア経済研究所地域研究センター次長、阿古智子・東京大学准教授、福田円・法政大学教授、市原麻衣子・一橋大学准教授、長島広紀・九州大学教授、岩下明裕・九州大学教授等を訪問し、意見交換を行った（10月）。

(ハ) 馬振坤・国防大学中共軍事事務研究所所長を招聘し、笹川平和財団安全保障グループ、三菱重工業（株）、防衛省防衛研究所等を訪問し、意見交換を行った（1月）。

(ニ) 仇佩芬・上報記者及び張文玠・上報映像部副主任を招聘し、福島県土湯バイナリー発電所、福島再生エネルギー研究所、南相馬市ソーラーアグリパーク、東京電力ホールディングス（株）、新エネルギー財団、資源エネルギー庁、柏の葉スマートシティ等を訪問し、意見交換と取材活動を行った（3月）。

③ 青少年交流事業

外務省の2018年度「対日理解促進交流プログラム（JENESYS2018）」の一環として、中華経済研究院と当協会が協力し、日本国際協力センターが実施機関となって台湾青少年（高校生、大学生・大学院生、社会人）98名が日本に招聘され、また、資生堂美容技術専門学校（台北）の学生・教員21名が台湾に派遣された。

④ 台湾人介護・福祉専門家育成事業

台湾の介護技術・介護労働従事者の社会的地位の向上と日本の介護技術・産業の台湾への展開、日本の介護労働従事者不足を補う台湾出身介護人材の育成等のため、台湾人介護士等10名を招聘し、佐久大学及び介護施設（長野県）において日本語研修と介護研修（座学と実習）を行った（9月～11月）（附属明細書 別表12参照）。

(2) 文化広報事業

① 機関誌「交流」を毎月1、200部発行し、関係先に配布した。

② カレンダー（2、010部）を台湾側関係機関等に配布した。

③ 台北事務所及び高雄事務所に関覧図書及び日本文化紹介資料を購送した。

④ 文化啓発品

台北事務所と高雄事務所に浴衣、広報グッズ及び日本の郷土玩具等を購送した。

⑤ 東日本大震災関連事業

(イ) 2019年3月11日、東日本大震災の発生から8年の日に、台湾日本人会との共催で台北事務所にて追悼感恩会を挙行了。

(ロ) 11月24日の日本産食品の輸入規制措置に対する公民投票に向けて、7月、10月、11月に、沼田代表のメッセージを当協会HPのFacebookで公開した。

- (ハ) 東京ビッグサイト開催の「STAND UP SUMMIT」に後援名義を付与した（8月）。
- (二) 11月24日の日本産食品の輸入規制措置に対する公民投票に向けて、北関東5県の安全性等に関する事実関係動画の連載及び当該県食品の魅了をテーマとしたクイズと各県のグッズを賞品としたイベントを当協会HPのFacebookで実施し、食の安全基準をテーマとした動画は74.9万回再生された（10月～11月）。
- (ホ) 「謝謝台湾プロジェクト」に共催し、宮城・福島県を取材した動画を作成し、感恩会で放映した（3月）。
- (3) 主催・共催文化事業
- ① 三遊亭竜楽師匠の日・中・台湾語落語を台北事務所文化ホール、輔仁大学、高雄科技大学で行った（6月）。
 - ② 「忍者とは何か」講座を高雄市で行った（7月）。
 - ③ 鈴木清順映画監督特集を高雄市で行った（7月）。
 - ④ 国光劇団・日台共同制作公演「花開く伝統—日台の名作と新作」を台北市内で行った（9月）。
 - ⑤ 国際交流基金巡回展「武道の精神」を高雄市文化センターで行い、なぎなたの講師を派遣した（10月）。
 - ⑥ 「公邸料理人の和食講座」を台北市で行った（10月）。
 - ⑦ 「亜実のかわいい講座」を台北市、高雄市で行った（10、11月）。
 - ⑧ 「第一回台日独刑法フォーラム」を高雄大学で行った（11月）。
 - ⑨ 「温泉講座」を高雄市で行った（12月）。
 - ⑩ 「和菓子講座」を、高雄市で行った（2月）。
 - ⑪ 「謝謝台湾イベント」を台北事務所文化ホールで行った（3月）。
- (4) 日本語教育支援事業
- ① 台北及び高雄事務所に日本語専門家を派遣（計3名。うち、台北2名、高雄1名）し、日本語教育研修会・中等教育機関日本語教師研修会の主催、スピーチコンテスト等への審査員協力、ディベート大会やシンポジウムへの後援名義付与等、積極的に日本語普及活動を行った。
 - ② 台湾の日本語教師に対し、教授力向上と教師間ネットワーク形成のため、日本語教育研修会を以下のとおり行った。5月に熊野七絵・国際交流基金日本語国際センター日本語専門員主任による日本語教育研修会を実施した（台北・高雄）。8月に台北、高雄事務所日本語専門家による日本語教師ワークショップを実施した（台北・高雄）。11月に砂川有里子・国立国語研究所客員教授（台北・台中・高雄）、賈志琳・国立豊原高級中学日文教師（台北・台中）、1月に小山悟・九州大学准教授（台北・台中）、大塚明子・専修大学文学研究科（高雄・台南）、3月に横溝紳一郎・西南女学院大学教授による日本語教育研修会を実施した（台北・高雄）。
 - ③ 初等・中等教育機関から大学までの教育機関へ日本語専門家を派遣し、日本語や日本文化、日本語教育についての講座を行った。
 - ④ 台北事務所により、年少者日本語教育・継承日本語教育に対する支援として、日本語授業校に対し、会場提供や勉強会参加、各種相談等の協力を行った。

- ⑤ 高雄事務所により、公務員向け日本語会話講座を高雄市議会にて実施した。
- ⑥ 日本語センターのメールマガジン「いろは」を毎月一回発行し、速報性の高い情報提供に努めた。また日本台湾交流協会のフェイスブックにて、高雄事務所事業も含め活動広報・報告を積極的に行った。
- ⑦ J' Study と共に 2018 年海外日本語教育機関調査に協力し、台湾における日本語教育を行っている機関について現状調査を実施した。
- ⑧ 日本語パートナーズ派遣先高校への訪問、新規受け入れ校の選定に関わる調査などへの協力を行った。9月に日本語パートナーズ台湾3期着任時オリエンテーションの実施および任地先での着任支援、2月に中間研修でのワークショップを実施した。

(5) 日本研究支援事業

台湾大学、台北大学、中興大学、台中科技大学に日本の教員各1名を派遣して講義・講演等を行ったほか、7件の日本研究関連事業への助成を行った。また、日本研究を行っている台湾の修士・博士課程学生7名に対し訪日調査のための助成を行う等、日本研究に資する人材の育成を着実に進めた。更に、台湾の高等教育機関における日本研究・日本理解の質的向上を図ることを目的とし、昨年度翻訳した日本書籍2冊の出版に対し助成を行い、新たに日本書籍2冊の中国語（繁体字）翻訳及び著作権処理を行ったほか、日本研究関連機関に対し図書寄贈を行った。

また、現在台湾には、計13の大学（台湾大学（台北）、政治大学（台北）、台北大学、台北城市科技大学、中興大学（台中）、台中科技大学（台中）、勤益科技大学（台中）、成功大学（台南）、中山大学（高雄）、淡江大学（台北）、輔仁大学（台北）、中国文化大学（台北）、東海大学（台中））に日本研究センターが設置されており、様々な日本研究活動に取り組んでいる。人材育成拠点としては、中山大学、中興大学、台湾大学、台北大学が日本研究単位プログラムを開講しているほか、政治大学に日本研究修士・博士学位プログラムが、淡江大学、台中科技大学に日本研究に関する修士課程がそれぞれ設置されている。

① 日本研究後援助成

- (イ) 現代日本研究学会主催の「2018 日本研究若者フォーラム」及び「第9回年会及びアジア太平洋と日本の明治維新 150 年国際シンポジウム」に助成を行った。
- (ロ) 中山大学日本研究センター主催の「第5回台日戦略対話」及び「2018 アジア太平洋シンクタンク」シンポジウムに助成を行った。
- (ハ) 台湾大学日本研究センター主催の「第五回台湾大学・名古屋大学大学院生研究交流集会」及び「第6回全国院生ワークショップ」に助成を行った。
- (ニ) 中国文化大学日本研究センター開幕セレモニー及び国際学術フォーラムに助成を行った。

② 客員教授派遣による講義・講演等

- (イ) 樺島博志・東北大学大学院法学研究科教授を台北大学に派遣し、同大学で講義・研究指導を行ったほか、同大学、高雄大学、成功大学、台湾大学、輔仁大学、政治大学で講演を行った（4月から5月）。
- (ロ) 鈴木和宏・小樽商科大学商学部准教授を台中科技大学に派遣し、同大学で講義・研究指導を行ったほか、同大学、東海大学、静宜大学、中興大学、政治大学で講演を行

った（5月～6月）。

(ハ) 大庭三枝・東京理科大学工学部教授を中興大学に派遣し、同大学で講義等を行ったほか、台中科技大学、東海大学で講演を行った（11月）。

(ニ) 伊藤聡・茨城大学人文社会科学部教授を台湾大学に派遣し、同大学で講義等を行ったほか、同大学、輔仁大学、台中科技大学で講演を行った（3月）。

③ 修士・博士論文執筆のための訪日経費助成

日本研究関連の修士・博士論文を執筆する大学院生7名（修士生6名、博士生1名）に対し、日本での資料収集やインタビューのための訪日経費を助成した（附属明細書別表13参照）。

④ 日本書籍の中国語（繁体字）翻訳・出版助成

日本の大学・大学院の授業等で広く使用されている日本書籍を翻訳し台湾の高等教育機関における日本研究・日本理解の質的向上を図ることを目的とし、政治学・経済学分野各1冊の出版助成及び、法学・経営学分野各1冊の翻訳及び著作権処理を行った。

⑤ フォローアッププログラム

当協会が主催した日本研究関連の過去の活動に参加し、日本研究に従事している修士生・博士生・若手研究者ならびに社会人を対象に、客員教授として国際交流基金から政治大学へ派遣されている白鳥浩・法政大学社会学部教授、林賢参・国立台湾師範大学東亜学系副教授が講演を行い、更に交流会を行った。

⑥ 日本研究関連機関への図書寄贈

日本研究関連機関を有する11大学に対し、1校あたり約70冊の日本語書籍と約10冊の英語書籍を寄贈した。

(6) 助成

東京本部において「糸繰り人形劇公演」等13件、台北事務所において「日本象彦卿蒔絵漆器工芸特展」等7件、高雄事務所において「2018 黒潮チャンプルー」等2件の助成を行った（附属明細書 別表14参照）。

また、日本台湾学会第20回学術大会（5月）第13回日本台湾学生会議（8月）を共催として実施した。

(7) 後援名義付与

後援名義を付与した宝塚歌劇団が、第三回台湾公演を2018年10月20日から28日にかけて台北で、11月2日から5日にかけて高雄で行い、それぞれ座席稼働率、97%、90%と高い人気を博した。

東京本部において25件、台北事務所において19件、高雄事務所において2件、合計46件の後援名義の付与を行った（附属明細書 別表15参照）。

1.2. 日台知的交流事業

(1) 日台若手研究者共同研究事業

日本と台湾の相互理解と知的交流を更に増進させ、共通の諸課題における日台協力の可能性を探ることを目的とし、日台双方の研究者が参加する「日台若手研究者共同研究事業」を立ち上げ、2018年10月に第1回全体会合を、2019年2月に第2回全体会合を開催した。本事業では、3つの研究グループ（①国際法、②福祉、③環境・エネルギー

一) を設置し、各グループに日台双方の研究者・専門家が参加して、若手研究者間で議論を行った(附属明細書 別表16参照)。

(2) フェローシップ招聘

人文・社会科学分野の台湾人研究者25名、自然科学分野の台湾人研究者12名を本邦に招聘し、学術交流を行った(附属明細書 別表17参照)。

(3) 図書

本部閲覧室では、図書9,058冊、ビデオ・CD/DVD-ROM679点、マイクロフィルム913巻を収蔵している。台北事務所図書閲覧室の所蔵図書は26,944冊、ビデオ・CD/DVD-ROMは2,431点となっている。高雄事務所図書室の所蔵図書は11,990冊、CD/DVD-ROMは602点となっている。

(4) データベース

本部閲覧室のホームページで公開しているデータベースは9種類、本部閲覧室および台北閲覧室所蔵の書籍・論文目録が4種類、業者から購入したデータベースが16種類となっている。

(5) 日台研究支援事業

人文・社会科学分野の共同研究助成として、「自治体組織のネットワーク維持が災害対応に与える影響に関する日台比較研究 2016 熊本地震と台南地震の事例を中心に」等4件の研究に助成した(附属明細書 別表18参照)。

1.3. 台湾訪日旅行マーケティング事業

台北事務所にて台湾からの訪日旅行者誘致に取り組む日本国内の団体・企業への情報提供、各種誘致業務(訪日旅行市場情報に関するブリーフィング、訪日旅行市場レポート作成等)を行った。

Ⅱ 経理関係

1. 平成30年度決算のポイント

当協会の平成30年度決算は、「平成30年度決算書」に詳細を示すとおりである。

平成30年度における正味財産増減計算書では、経常収益 2,744,755 千円、経常費用は 2,735,794 千円であり経常増減額は 8,961 千円であり、前年度 12,142 千円と比較すると 3,181 千円減少している。

減少の要因として、収益において雑収益が減少したことが主な要因となっている。

経常外収益・費用については発生していない。

貸借対照表においては、上記正味財産増減計算書の結果を反映し、一般正味財産が 8,961 千円増加している。

2. 公益財団法人要件等に係る重要な数値

平成30年度決算における上記重要な数値は、以下のとおりである。（ ）書きは前年度値である。

なお、当協会には収益目的事業は存在せず、経理区分は、日台間の交流に関する公益目的事業一本と法人会計の二本立てである。

- | | |
|---|-------------------------------|
| ① 公益目的事業における当期経常増減額 | 0 円 (0 円) |
| 法人会計における当期経常増減額 | 8,961,490 円増 (12,141,938 円増) |
| ② 経常費用総額に占める公益目的事業経常費用計の割合 | 89.26% (89.21%) |
| ③ 維持会員受取会費収入のうち公益目的事業に充当された割合 | 71.41% (59.44%) |
| ④ 平成30年度末における公益目的保有財産残高計 | 258,092,259 円 (257,336,277 円) |
| (注) 内 12,247,860 円 (8,854,860 円) はリース資産である。 | |
| ⑤ 平成30年度末における遊休財産額 | 209,136,662 円 (200,059,833 円) |
| (注) 資産－負債－(公益目的保有財産額－対応リース債務額) で計算 | |
| ⑥ 経常収益計に占める国からの補助金及び受託収益額の割合 | 94.59% (94.59%) |

Ⅲ 貿易経済関係

1. 第43回貿易経済会議及び第42回貿易経済会議のフォローアップ

- (1) 平成30年11月29日及び30日に、台北において第43回貿易経済会議を開催し、経済交流の強化、貿易の拡大及び円滑化、投資環境の改善、技術交流の拡大等について討議を行った。会議では、一般政策分科会、農林水産・医薬品・技術交流分科会、知的財産分科会の3つの分科会にて幅広いテーマを取り上げ、詳細な討議を行った。
- (2) また、本貿易経済会議における合意に基づき、個別テーマごとの意見・情報交換も活発に実施されている。
- (3) 平成30年6月13日に、東京において第42回貿易経済会議のフォローアップを行った。

2. 日台第三国市場協力委員会

- (1) 日台間で第三国市場における日台企業間のビジネス協力を議論するためのプラットフォームとして、日台第三国市場協力委員会を創設し、平成30年6月14日に、東京において第1回委員会を開催し、第三国市場における日本と台湾双方の企業間のビジネス協力について議論した。
- (2) 平成30年11月28日に、台北において第2回委員会を開催し、第三国市場における日本と台湾双方の企業間のビジネス協力について議論した。
- (3) 個別テーマごとの意見交換も活発に実施されており、平成30年9月21日、東京において、第1回日台第三国市場協力委員会のフォローアップとして、インドネシアにおける金属加工分野での日台協力の可能性について意見交換を行った。

3. 日台貿易環境の改善

日台間の貿易経済の円滑な発展と我が国企業の海外展開を支援するため、台湾の経済情勢、投資環境、第三国市場における日台ビジネス協力等について情報提供や各種セミナーを行うとともに、日台企業間の産業連携を促進するため日台産業協力架け橋プロジェクト事業として各種セミナーや商談会を以下のとおり実施した。

(1) セミナー開催

台湾の経済関係有識者を講師とした「台湾情勢セミナー」や各分野の専門家を講師とした日台企業連携の強化を提案する「日台パートナーシップ強化セミナー」の他、公募で採用した日台産業協力架け橋プロジェクト事業実施主体との共催による日台企業関係者向けの各種セミナーを実施した。

※ 以下括弧内はセミナー共催機関又は日台産業協力架け橋プロジェクト実施主体を標記。全セミナー参加者数の総計は1,476名。

① 台湾情勢セミナー

(イ) 蘇芳慶・科学技術部政務次長

・開催日：平成30年6月22日

- ・テーマ：「台湾のバイオメディカル産業の現状及び台日協力の契機と展望」
- ・参加者：44名
- (ロ) 林皆興・澎湖県副県長（於：東京）
 - ・開催日：平成30年8月1日
 - ・テーマ：「世界で最も美しい湾を有する澎湖県のグリーンエネルギーの発展と展望」
 - ・参加者：56名
- (ハ) 許添財・財団法人商業発展基金会董事長
 - ・開催日：平成30年8月28日
 - ・テーマ：「日台サービス産業連携の展望」
 - ・参加者：108名
- (ニ) 黄天牧・金融監督管理委員会副主任委員（於：東京）
 - ・開催日：平成30年7月24日
 - ・テーマ：「台湾資本市場の発展状況と今後の展望」
 - ・参加者：61名
- (ホ) 王美花・経済部常務次長（於：東京）
 - ・開催日：平成31年1月30日
 - ・テーマ：「台湾の経済貿易政策と日台協力のチャンス」
 - ・参加者：74名
- (ヘ) 陳錦稷・新境界文教基金会副執行長（於：東京）
 - ・開催日：平成31年3月7日
 - ・テーマ：「米中貿易戦争と台湾経済の新たなチャンス」
 - ・参加者：50名
- ② 日台パートナーシップ強化セミナー
 - (イ) 北海道（ジェトロ北海道、札幌 IT 産業海外展開推進実行委員会（事務局：札幌市）、（一財）さっぽろ産業振興財団）
 - ・開催日：平成30年5月15日
 - ・テーマ及び講師：
 - 「台湾の経済概況と台湾ビジネスのポイント」
 - ジェトロ海外調査部 主査 加藤 康二
 - 「5+2 イノベーション政策、及び「将来を見据えたインフラ計画」関連の産業分野における日台ビジネス協力の可能性について」
 - 野村総合研究所 コンサルティング事業本部
 - GPG インフラ担当部長 田崎 嘉邦
 - ・参加者：14名
 - (ロ) 新潟（燕三条地場産業振興センター、ジェトロ新潟）
 - ・開催日：平成30年5月17日
 - ・テーマ及び講師：
 - 「日本の中小企業のための台湾とのビジネス協力の可能性について」

野村総合研究所 コンサルティング事業本部

GPG インフラ担当部長 田崎 嘉邦

「台湾企業とのビジネスにおける成功のポイント」

燕三条地場産業振興センター 海外展開戦略委員 根橋 玲子

「日台企業連携による第三国市場開拓の可能性 ～ASEAN 市場開拓のヒント～」

三菱総合研究所 海外事業本部兼経営戦略グループ 主席研究員 河村憲子

・参加者：12名

(ハ) 山梨（ジェトロ山梨貿易情報センター、甲府商工会議所工業部会、山梨県貿易振興協議会）

・開催日：平成30年7月23日

・テーマ及び講師：

「台湾の産業政策と日本の中小企業のビジネスチャンス」

野村総合研究所 コンサルティング事業本部

GPG インフラ担当部長 田崎 嘉邦

「日台企業連携による第三国市場開拓の可能性 ～ASEAN 市場開拓のヒント～」

三菱総合研究所 海外事業本部兼経営戦略グループ 主席研究員 河村憲子

「日台半導体企業の交流促進活動事例と山梨の中小企業とのビジネスチャンスの可能性について」

熊本県地方移転促進アドバイザー（元ソニー台湾董事長） 荒牧 直樹

・参加者：21名

(二) 青森（青森県、ジェトロ青森）

・開催日：平成30年7月24日

・テーマ及び講師：

「金属工業研究発展センターの紹介及び台湾高精度加工の現状」

台湾金属工業研究発展センター 医療器材及光電設備處／光電設備産業

服務組 光電及半導體設備産業推動辦公室 專案經理 楊 沛榮

台湾金属工業研究発展センター 医療器材及光電設備處／光電設備産業

服務組 光電及半導體設備産業推動辦公室 專案經理 陳 志聖

「日台企業連携による第三国市場開拓の可能性 ～金属加工分野～」

三菱総合研究所 科学・安全事業本部

産業イノベーション戦略グループ 研究員 ディン ミンフン

「台湾の産業政策と日本の中小企業のビジネスチャンス」

野村総合研究所 コンサルティング事業本部

GPG インフラ担当部長 田崎 嘉邦

・参加者：30名

(ホ) 北海道（ジェトロ北海道）

・開催日：平成30年10月12日

・テーマ及び講師：

「台湾の産業政策及びビジネスチャンスについて」

台湾經濟部工業局電子資訊組副組長（兼 TJPO 執行長） 呂 正欽

「TJPO の事業紹介・日台産業連携の事例について」

TJPO プロジェクト課 課長 陳 龍

「日台企業連携による第三国市場開拓の可能性 ～ASEAN 市場開拓のヒント～」

三菱総合研究所 海外事業本部兼経営戦略グループ 主席研究員 河村憲子

・参加者：34名

(へ) 徳島（ジェトロ徳島貿易情報センター、(公財) とくしま産業振興機構、台湾・經濟部工業局、台日産業連携推進オフィス (TJPO)）

・開催日：平成30年11月13日

・テーマ及び講師：

「台湾の産業政策及びビジネスチャンスについて」

台湾經濟部工業局電子資訊組副組長（兼 TJPO 執行長） 呂 正欽

「TJPO の事業紹介・日台産業連携の事例について」

TJPO 東京事務所 顧問 下山 哲郎

「日台企業連携による第三国市場開拓の可能性 ～ASEAN 市場開拓のヒント～」

三菱総合研究所 海外事業本部兼経営戦略グループ 主席研究員 河村憲子

・参加者：31名

(ト) 愛媛（ジェトロ愛媛、ジェトロ・アジア経済研究所、台湾經濟部台日産業連携推進オフィス (TJPO)）

・開催日：平成30年11月14日

・テーマ及び講師：

「日本企業にとっての台湾～コンテンツ関連産業の事例から～」

ジェトロ・アジア経済研究所 新領域研究センター・センター長 佐藤幸人

「台湾の産業政策と日本の中小企業のビジネスチャンス」

野村総合研究所 コンサルティング事業本部

GPG インフラ担当部長 田崎 嘉邦

「日台企業連携による第三国市場開拓の可能性 ～ASEAN 市場開拓のヒント～」

三菱総合研究所 海外事業本部兼経営戦略グループ 主席研究員 河村憲子

・参加者：43名

(チ) 大阪（台湾貿易センター (TAITRA)）

・開催日：平成30年11月22日

・テーマ及び講師：

「アジア進出日系企業の経営実態と日台連携の可能性」

ジェトロ海外調査部 主査 加藤 康二

「日台企業連携による第三国市場開拓の可能性 ～ASEAN 市場開拓のヒント～」

三菱総合研究所 海外事業本部兼経営戦略グループ 主席研究員 河村憲子

「日台提携経験談」

錫銳科技股份有限公司 總經理 李 英宏

「日台連携における台湾貿易センターのサポート体制」

台湾貿易センター (TAITRA) 大阪事務所 所長 林 志鴻

・参加者：50名

③ 日台産業協力架け橋プロジェクト事業実施主体との共催による各種セミナー

(イ) 社団法人日本デイサービス協会案件 (於：東京)

・開催日：平成30年7月9日、10日

・テーマ及び講師 (7月9日)

「アジア健康構想について」

参議院議員 武見 敬三

・テーマ及び講師 (7月10日)

「日本の介護の国際展開について」

株式会社メディヴァ 鈴木将史

「台湾介護市場の現状と日本に期待することについて」

(財) 資工工業策進会 黄毓瑩 博士

・参加者：160名(9日)と130名(10日)

(ロ) 一般社団法人九州経済連合会案件 (於：台北)

・開催日：平成30年8月30日

・テーマ及び講師：

「日台協力と新南向政策」

行政院資深談判代表 (代理執行秘書) 蕭 振榮

「台湾の経済動向と日台でのビジネス協力の可能性」

野村総合研究所 伊豆 陸

「九州から環境エネルギー産業分野での台湾との協力事例」

九州環境エネルギー産業推進機構(K-RIP) 統括マネージャー 嶋田 駿一

「台湾ビューティーバレーとの業務協力による日台化粧品市場拡大」

(一社) ジャパン・コスメティックセンター コーディネータ 西島 俊太郎

「九州の医療設備産業」

九州ヘルスケア産業推進協議会 コーディネータ 寺田 孝英

「日本—台湾半導体関連産業と日台連盟」

熊本県—台湾 半導体関連産業交流コーディネータ) 荒牧 直樹

「日台協力戦略と展望」

台日産業連携推進オフィス (TJPO) 副執行長 翁 建一 博士

「台湾の機械産業概況」

大豊機器 董事 黄 立翰 氏

「台湾再生エネルギー及び蓄エネルギーシステムの緊急蓄における運用紹介」

節能屋能源科技股份有限公司 董事長 楊 明坤

・参加者：101名

(ハ) 一般社団法人ジャパン・コスメティックセンター案件

・開催日：平成31年2月22日

・テーマ：

「台湾化粧品規制」

嚴麗婷 中華民國對外貿易發展協會高級專員

「台湾化粧品市場～日本化粧品に対するニーズ～」

小野和彦 istyle Retail (Hong Kong) Co., Limited 台湾支店取締役

「競争力のある商品開発～フランスを征服した台湾のシートマスク～」

李昆霖 Jola International Co., Ltd. 代表取締役

・参加者：29名

(ニ) 一般社団法人ブロードバンド推進協議会案件

・開催日：平成30年12月3日

・テーマ：

「Global XR industry - Now and the Future」

吉慶 HTC Corp. APAC VR Sales and Marketing Director

「XRで世界を変える！可能性と将来展望～リアルとバーチャルの融合～」

賴錦德 狂點軟體開發股份有限公司 CEO, Co-Founder

「日本と台湾のXR産業育成について・日本と台湾のXR企業のコラボレーションの在り方」

盧毓隆 STARVR Corp. APAC Business Development Manager

・参加者：88名

(ホ) 札幌IT産業海外展開推進実行委員会実施案件（於：北海道）

・開催日：平成30年10月11日

・テーマ及び講師：

「Taipei Smart City: Innovation and Realization」

台北市副市長 林 欣榮

「日本の中小企業のための台湾とのビジネス協力の可能性」

(株)野村総合研究所 田崎 義邦

・参加者：80名

(ヘ) 九州ニュービジネス協議会案件（於：台北）

・開催日：平成30年12月4日

・テーマ及び講師：

「日本でいち早くIBM Watsonをビジネス化した事業モデルと導入事例」

木村情報技術株式会社 取締役CIO 橋爪 康友

・参加者：106名

④ 対日投資セミナー（日本貿易振興機構との共催）

(イ) 台湾化粧品企業対日投資セミナー

- ・開催日：平成30年5月24日
- ・テーマ：台湾企業による日本市場への進出
- ・参加者：68名

(ロ) 対日投資セミナー

- ・開催日：平成30年11月23日
- ・テーマ：イノベーション創出に向けた日台企業の協業の可能性
- ・参加者：86名

(2) 商談会

日台産業協力架け橋プロジェクト事業実施主体との共催による日台企業間による一対一のマッチング商談会を実施した。

※ 以下括弧内は日台産業協力架け橋プロジェクト実施主体を標記。

参加日本企業合計42社、同台湾企業合計78社、商談件数合計153件。

① 札幌 IT 産業海外展開推進実行委員会案件

平成30年6月6日に台北で、台日産業技術合作促進会共催による商談会を開催した。日本からIT関連ベンチャー企業5社が台湾企業17社と24件の商談を実施した。

② 一般社団法人日本デイスサービス協会案件

平成30年7月9日に東京で、日台介護産業交流サミット2018実行委員会共催による商談会を開催した。介護サービス及び関連商品を有する日本企業5社が台湾企業5社と5件の商談を実施した。

③ 一般社団法人九州経済連合会案件

平成30年8月30日、台北で、中華民国工商協進会、九州経済国際化推進機構、九州経済連合会共催による商談会を開催した。環境エネルギー、コスメ、ヘルスケア、工業各分野の日本企業9社が台湾企業12社と27件の商談を実施した。

④ 日本台湾交流協会企画案件（ロボット・スマートオートメーション化企業）

平成30年8月29日から9月1日に台北で開催された「2018 TAIROS」に当協会にてジャパンプースを設営し、展示スペースを提供した日本企業に対し、日台ビジネス交流推進委員会、經濟部国際貿易局及び台日商務交流協進会と共催で日台企業間のマッチング商談会を開催した。日本側企業7社、台湾側企業19社、商談件数は43件。

⑤ 一般社団法人ジャパン・コスメティックセンター案件

平成30年9月13日、台北で化粧品関連の商談会を共催でした。台湾との取引に関心のある日本企業11社と台湾企業11社が36件の商談を行った。

⑥ 九州ニュービジネス

平成30年12月4日に台北で、九州ニュービジネス協議会、中華民国三三企業交流会、台日商務交流協進会と共催で商談会を開催した。子供用品、健康用品、印刷サービス等各分野の日本側企業5社が台湾側企業14社と18件の商談を実施した。

(3) その他事業

① Food Taipei 2018

平成30年6月27日から6月30日に、台北で開催された「Food Taipei 2018」に、日本貿易振興機構と共催で、ジャパンパビリオンを出展（116社・団体、684㎡）、現地メディアへの広報や出品者への支援などを行った。

② 2018TAIROS

平成30年8月29日から9月1日に台北で開催された「2018TAIROS」（ロボットとスマートオートメーション化展）にジャパンブースを設営し、公募で集めた日本企業7社に対し、商品の展示、バイヤー等との商談を行った。

(4) データベース整備

平成29年度に改修した「日台ビジネスステーション」の運用を開始した。従来からの日台企業間のマッチング機能に加え、日台ビジネス交流関連のイベント情報プラットフォーム機能として、掲載する情報の充実化を図った。70件のイベント情報を掲載、年間アクセス件数は7.8万件。

（昨年度改修前とアクセス件数のカウント方法が異なるため、昨年度比較は省略。）

(5) 現地フルサポートデスク事業

青森県、岩手県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、千葉県、東京都、神奈川県、富山県、石川県、福井県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、和歌山県、鳥取県、岡山県、山口県、香川県、愛媛県、高知県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、沖縄県、余市町、礼文町、弘前市、八戸市、大間町、盛岡市、宮古市、葛巻町、紫波町、西和賀町、住田町、山田町、譜代村、軽米町、野田村、一戸町、仙台市、秋田市、横手市、大館市、男鹿市、湯沢市、大仙市、北秋田市、にかほ市、仙北市、三種町、井川町、酒田市、長井市、河北町、鮭川村、白鷹町、郡山市、いわき市、白河市、南相馬市、北塩原村、三島町、西郷村、玉川町、常総市、笠間市、ひたちなか市、筑西市、坂東市、那須町、桐生市、富岡市、安中市、みなかみ町、多古町、八王子市、横浜市、川崎市、魚津市、氷見市、滑川市、黒部市、砺波市、小矢部市、射水市、立山町、入善町、朝日町、金沢市、美浜町、松本市、川上村、軽井沢町、松川村、小谷村、美濃市、静岡市、浜松市、沼津市、富士宮市、伊東市、南伊豆町、西伊豆町、豊橋市、北名古屋市、桑名市、鈴鹿市、名張市、尾鷲市、熊野市、志摩市、玉城町、大紀町、御浜町、紀宝町、宇治市、大阪市、堺市、阪南市、神戸市、かつらぎ町、九度山町、高野町、米子市、境港市、三朝町、松江市、出雲市、安来市、備前市、東広島市、徳島市、高松市、松山市、八幡浜市、砥部町、福岡市、多久市、平戸市、西海市、中津市、都城市、西都市、鹿児島市、阿久根市、出水市、宮古島市等と台湾各地域及び特定地域間の産業交流を図るため、アポイント取得及び現地職員随行等のサービスを行った（延べ159件の便宜供与依頼に対応）。

4. 貿易経済交流

(1) 有力者招聘

- ① 6月17日から6月23日まで、蘇芳慶・科技部政務次長を招へいし、関係機関等への訪問を通じ、日本市場への理解を深めていただき、また今後の日台連携促進の手掛か

りとなる機会を提供した。

- ② 8月26日から9月1日まで、許添財・財団法人商業発展研究院董事長を招へいし、関係機関等の訪問を通じ、今後の日台サービス産業分野での連携等について、日本との協力強化に向けた機会を提供した
- ③ 平成30年7月22日から28日まで、黄天牧・金融監督管理委員会副主任委員を招聘し、関係機関との意見交換を行った他、民間金融機関等を含む幅広い関係先との意見交換を通じた対日理解促進の機会を提供した。
- ④ 平成31年1月27日から2月1日まで、王美花・經濟部常務次長を招聘し、関係機関や経済団体等との意見交換を通じ、継続的連携の重要性の確認を行った他、福島県において食品安全体制に関する理解促進の機会を提供した。
- ⑤ 平成31年3月6日から12日まで、陳錦稷・新境界文教基金会副執行長兼中信金融管理学院教授兼同学院金融管理研究所所長を招聘し、関係機関との意見交換や地方自治体及び民間金融機関等の意見交換や視察を通じ、我が国の地方創生制度や各種施策等への理解促進の機会を提供した。

(2) 中堅指導者招聘

平成30年7月31日から8月4日まで、林皆興・澎湖県副県長を招聘し、関係機関との意見交換を行った他、民間エネルギー関係機関等での意見交換を行い、対日理解促進の機会を提供した。

(3) 報道記者等招聘事業

平成31年3月24日から3月28日まで、王一芝・天下雑誌記者を招聘。日本の小売業界と食品安全をテーマに、東京中央卸売市場や、スーパー、福島県のアンテナショップ等の取材協力を行った。

(4) 中小企業海外展開現地支援プラットフォーム

台湾における日本の中小企業のビジネス展開を支援するため、日本貿易振興機構との共催により、台北事務所に設置の中小企業海外展開現地支援プラットフォームにおいて、現地の関係協力機関等と連携した相談・仲介サービス等事業を8名の専門家で合計156件実施した。

(5) 産業財産権制度基盤整備事業等

台湾における日系企業の産業財産権の保護をはかるとともに、権利行使を支援するため、産業財産権を担当する職員を台北に駐在させ、また知財専門家を派遣し、関係当局との意見交換、情報交換を行うとともに、特許法律事務所、日本工商会知財委員会等と連携し、以下の事業を実施した。

① 情報収集

台湾における産業財産権に関する法制度整備の現状等についての情報収集を行った上、情報発信をメルマガ、ホームページ等により実施した。

② 報告書の作成・発行

「台湾模倣対策マニュアル（インターネット取引編）」、「台湾模倣対策マニュアル（台湾における意匠保護の戦略）」を作成し、日本企業等における日本知的財産関係者に配布するため、発行を実施した。

③ エンフォースメント支援（台湾の模倣品取締当局職員を対象とした日系企業による真贋鑑定研修の開催に係る支援）

刑事警察大隊向け真贋鑑定研修会

- ・開催日：平成31年3月5日
- ・出席者：刑事警察大隊警察官 約30名

④ 台北でのセミナー開催（台北市日本工商会と連携し開催）

(イ) 第1回「税関における知的財産権水際法執行の現状」

- ・開催日時：平成30年6月20日15:00～17:15
- ・講師：財政部関務署関務査察組 法務執行員 李駿勳
- ・出席者：20名

(ロ) 第2回「台湾の知財概況と駐在員が知っておきたい知財知識」

- ・開催日時：平成30年10月18日14:00～15:20
- ・講師：日本台湾交流協会台北事務所 後藤光夫
- ・出席者：32名

(ハ) 第3回「営業秘密漏えいに対する経営管理上の留意点」

- ・開催日時：平成30年12月13日13:30～15:40
- ・講師：經濟部智慧財産局 法務室主任 何燦成
- ・出席者：37名

(ニ) 第4回「知財課題の解決に向けた弁理士・弁護士の有効活用」

- ・開催日時：平成31年3月14日10:00～11:40
- ・講師：台湾弁理士会 理事長 林宗宏
同会 日本事務委員会委員長 林郁君
- ・出席者：22名

⑤ 日本でのセミナーの開催

台湾知財セミナー（東京及び大阪）

- ・開催日時：（東京）平成30年9月12日13:30～16:30
（大阪）平成30年9月13日14:00～17:15
- ・講師：「台湾税関での知的財産権水際措置（制度編）」
財政部関務署関務査察組 法務執行員 李駿勳
「台湾税関における知的財産権侵害の取り締まり（実務編）」
財政部関務署関務査察組長 陳木生
- ・出席者：（東京）81名、（大阪）36名

⑥ 台湾知財セミナー（東京）

- ・開催日時：平成31年3月19日14:30～17:30
- ・講師：「絶えず前進する智慧財産局」
洪淑敏・經濟部智慧財産局局长
「台湾における営業秘密保護の戦略運用」
何燦成・經濟部智慧財産局法務室主任
- ・出席者：51名

(6) 貿易投資相談の実施

日本企業の台湾への貿易投資相談に応じるため、東京本部（４１件）、台北事務所（３４７件）、高雄事務所（４０件）に貿易投資相談窓口を設置して４２８件の相談（貿易実務相談、法規制、投資相談等）に応じた。

5. 日台分野別協力等に関する調査事業

日本企業の海外展開支援及び台湾とのアライアンスを活用した第三国へのビジネスチャンス等の可能性や、日台産業協力架け橋プロジェクト等について、台湾当局及び関係機関を訪問し、意見交換を行った。

6. 調査事業

(1) 日台間の連携可能性の考察に資する調査を外部のシンクタンクに委託し実施した。

テーマ：台湾におけるAI/IoTや再生可能エネルギー等を活用した年の再開発について～日台ビジネスの協力可能性調査～

委託先：台湾野村総研諮詢顧問股份有限公司

(2) 台湾の経済データブック2018を発行した。

7. 日台ビジネス交流推進委員会

当協会内に「日台ビジネス交流推進委員会」を設置し、台湾側カウンターパートである台日商務交流協進会と協力して、日本企業と台湾企業の交流促進を目的とした活動を行った。平成31年1月から2月にかけて、台湾貿易センターによる、国際企業人材育成センター（ITI）の研修生受け入れに対する協力を行った。また、平成31年2月には、日台ビジネス交流推進委員会・交流協会奨学金留学生との交流会を、東京において開催した。

8. 便宜供与

(1) 民間企業・業界団体等関係

38件 ※自治体関連（現地フルサポートデスク事業）を除く。

(2) 技術関係

日本側受入機関への受入斡旋15件（143名）（前年度17件（93名））

台湾側受入機関への受入斡旋1件（1名）（前年度 0件（0名））

日本人専門家の推薦1件（1名）（前年度 1件（1名））

その他仲介案件9件（前年度3件）

9. 後援名義付与

東京本部において、7件の後援名義付与を行った（付属明細書 別表14参照）。

附 属 明 细 书

附属明細書目次

別表1	在留邦人数	31
別表2	日本からの訪台者数	31
別表3-1	旅券交付件数	32
別表3-2	帰国のための渡航書交付件数	32
別表4	諸証明発給件数	33
別表5	警察証明書交付件数	33
別表6	査証発給件数	34
別表7	日本人学校児童生徒数	35
別表8	平成30年度奨学金留学生（長期）大学別数	36
別表9-1	平成31年度採用奨学金留学生（長期）大学別数 （台湾現地採用+日本国内採用）	37
別表9-2	平成30年度採用奨学金留学生（学部留学生）大学別数	37
別表10-1	平成30年度第二期採用奨学金留学生（短期）大学別数 （日本研究枠+一般枠）	38
別表10-2	平成31年度第一期採用奨学金留学生（短期）大学別数 （日本研究枠+一般枠）	39
別表11	平成30年度の留学生の出身高校及び留学先高校	40
別表12	平成30年度台湾人介護・福祉専門家育成事業研修生名簿	41
別表13	平成30年度修士・博士論文執筆のための訪日経費助成	42
別表14	平成30年度助成	43
別表15	平成30年度後援名義付与案件	44
別表16	日台若手研究者共同研究事業共同研究委員会委員名簿	47
別表17	平成30年度フェローシップ招へい	49
別表18	平成30年度日台研究支援事業（共同研究）	52

別表1

在留邦人数（三ヶ月以上の長期滞在者のみ（ ）内は前年）

		台北管内	高雄管内	合計	
(平成30年)	4	15,534(15,011)	2,764(2,750)	18,298 (17,761)	
	5	15,473(15,067)	2,762(2,757)	18,235 (17,824)	
	6	15,471(14,966)	2,712(2,742)	18,183 (17,708)	
	7	15,404(14,855)	2,691(2,682)	18,095 (17,537)	
	8	15,443(14,974)	2,761(2,715)	18,204 (17,689)	
	9	15,751(15,291)	2,835(2,812)	18,586 (18,103)	
	10	15,805(15,352)	2,827(2,808)	18,632 (18,160)	
	11	15,850(15,458)	2,838(2,810)	18,688 (18,268)	
	12	15,799(15,401)	2,833(2,781)	18,632 (18,182)	
	(平成31年)	1	15,615(15,399)	2,773(2,761)	18,388 (18,160)
		2	15,822(15,371)	2,798(2,740)	18,620 (18,111)
		3	15,662(15,220)	2,788(2,715)	18,450 (17,935)

(台湾内政部出入国管理局)

別表2

日本からの訪台者数

年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
人数	1,634,790	1,627,229	1,895,702	1,898,854	1,969,144

2018年

月	人数	月	人数	月	人数
1月	161,912	5月	150,928	9月	163,103
2月	124,290	6月	134,146	10月	181,790
3月	205,930	7月	129,363	11月	203,270
4月	127,138	8月	187,176	12月	200,098
				合計	1,969,144

(交通部観光局)

別表3-1

旅券交付件数

		台北	高雄	合計	
(平成30年)	4	190	31	221	
	5	240	35	275	
	6	189	46	235	
	7	225	32	257	
	8	168	37	205	
	9	157	35	192	
	10	147	30	177	
	11	215	36	251	
	12	172	23	195	
	(平成31年)	1	241	34	275
		2	126	28	154
		3	258	44	302
		2,328 (2,202)	411 (414)	2,739 (2,616)	

別表3-2

帰国のための渡航書交付件数

		台北	高雄	合計	
(平成30年)	4	8	0	8	
	5	14	0	14	
	6	5	1	6	
	7	7	2	9	
	8	10	2	12	
	9	5	1	6	
	10	10	0	10	
	11	10	3	13	
	12	11	0	11	
	(平成31年)	1	13	4	17
		2	7	0	7
		3	14	3	17
		114 (113)	16 (12)	130 (125)	

別表4

諸証明発給件数

		台北	高雄	合計	
(平成30年)	4	286	80	366	
	5	259	67	326	
	6	279	45	324	
	7	251	62	313	
	8	309	77	386	
	9	247	56	263	
	10	272	74	346	
	11	294	64	358	
	12	245	59	304	
	(平成31年)	1	318	67	385
		2	278	52	330
		3	336	62	398
		3,374 (3,470)	765 (570)	4,139 (4,040)	

別表5

警察証明書交付件数

		台北	高雄	合計	
(平成30年)	4	13	2	15	
	5	22	9	31	
	6	10	7	17	
	7	13	0	13	
	8	4	2	6	
	9	7	1	8	
	10	19	1	20	
	11	3	3	6	
	12	7	3	10	
	(平成31年)	1	15	1	16
		2	16	2	18
		3	13	2	15
		142 (93)	33 (29)	175 (122)	

別表6

査証発給件数

		台北	高雄	合計
(平成30年)	4	674	214	888
	5	2,707	238	2,945
	6	1,276	592	1,868
	7	1,042	347	1,389
	8	1,481	433	1,914
	9	1,740	578	2,318
	10	878	276	1,154
	11	2,502	254	2,756
	12	1,031	262	1,293
(平成31年)	1	1,102	220	1,322
	2	1,103	308	1,411
	3	2,416	573	2,989
合 計		17,952(16,588)	4,295(4,566)	22,247(21,154)

別表7

日本人学校児童生徒数

	台北日本人学校			台中日本人学校			高雄日本人学校			合 計		
	小学生	中学生	計	小学生	中学生	計	小学生	中学生	計	小学生	中学生	計
平成25年3月末	591	181	772	141	45	186	76	22	98	808	248	1,056
6月末	583	212	795	123	48	171	95	28	123	801	288	1,089
9月末	606	210	816	132	43	175	94	28	122	832	281	1,131
12月末	599	210	809	135	44	179	94	27	121	828	281	1,109
平成26年3月末	559	243	802	121	42	163	99	29	128	779	314	1,093
6月末	566	240	806	111	55	166	105	28	133	782	323	1,105
9月末	569	229	798	110	55	165	102	28	130	781	312	1,093
12月末	577	226	803	110	55	165	97	28	125	784	309	1,093
平成27年3月末	585	227	812	113	55	168	97	29	126	795	311	1,106
6月末	592	203	795	102	51	153	94	32	126	788	286	1,074
9月末	614	205	819	100	52	152	93	26	119	807	283	1,090
12月末	613	210	823	100	51	151	91	25	116	804	286	1,090
平成28年3月末	616	211	827	97	50	147	92	25	117	805	286	1,091
6月末	596	195	791	91	42	133	76	25	101	763	262	1,025
9月末	597	188	785	94	41	135	78	25	103	769	254	1,023
12月末	594	186	780	93	42	135	80	25	105	767	253	1,020
平成29年3月末	606	186	792	92	42	134	81	25	106	779	253	1,032
6月末	547	190	737	91	40	131	77	18	95	715	248	963
9月末	559	185	744	91	38	129	82	17	99	732	240	972
12月末	556	185	741	93	38	131	81	17	98	730	240	970
平成30年3月末	563	186	749	91	38	129	81	17	98	735	241	976
6月末	582	198	780	89	26	115	76	19	95	747	243	990
9月末	593	193	786	90	26	116	70	16	86	753	235	988
12月末	589	193	782	88	27	115	71	16	87	748	236	984
平成31年3月末	597	197	794	90	27	117	70	15	85	757	239	996

別表8

平成30年度奨学金留学生（長期）大学別数

○平成26～30年度生

大 学 名	人 数	大 学 名	人 数
北 海 道 大 学	13	総 合 研 究 大 学 院 大 学	1
東 北 大 学	11	群 馬 県 立 女 子 大 学	1
筑 波 大 学	12	名 古 屋 市 立 大 学	1
宇 都 宮 大 学	1	京 都 市 立 芸 術 大 学	2
千 葉 大 学	2	京 都 府 立 大 学	1
東 京 大 学	54	大 阪 市 立 大 学	2
東 京 医 科 歯 科 大 学	2	慶 應 義 塾 大 学	5
東 京 外 国 語 大 学	2	工 学 院 大 学	1
東 京 藝 術 大 学	4	國 學 院 大 學	1
東 京 工 業 大 学	7	順 天 堂 大 学	1
東 京 海 洋 大 学	2	上 智 大 学	2
お 茶 の 水 女 子 大 学	1	多 摩 美 術 大 学	1
一 橋 大 学	32	東 京 理 科 大 学	1
横 浜 国 立 大 学	2	日 本 大 学	2
上 越 教 育 大 学	1	日 本 獣 医 生 命 科 学 大 学	1
静 岡 大 学	1	日 本 女 子 大 学	1
名 古 屋 大 学	14	明 治 大 学	1
京 都 大 学	27	早 稲 田 大 学	7
京 都 工 芸 織 維 大 学	1	名 古 屋 産 業 大 学	1
大 阪 大 学	35	同 志 社 大 学	2
神 戸 大 学	3	立 命 館 大 学	1
和 歌 山 大 学	1	関 西 大 学	1
岡 山 大 学	1	近 畿 大 学	1
広 島 大 学	1	関 西 学 院 大 学	1
九 州 大 学	9	関 西 外 国 語 大 学	1
熊 本 大 学	1	福 岡 大 学	1
琉 球 大 学	1	東 京 日 本 語 教 育 セ ン タ ー	10
奈良先端科学技術大学院大学	1	合 計	293名(281)

別表9-1

平成31年度採用奨学金留学生（長期）大学別数（台湾現地採用+日本国内採用）

大 学 名	人 数	大 学 名	人 数
北 海 道 大 学	5	大 阪 大 学	5
東 北 大 学	9	神 戸 大 学	4
山 形 大 学	1	広 島 大 学	1
筑 波 大 学	2	鳴 門 教 育 大 学	1
千 葉 大 学	1	九 州 大 学	3
東 京 大 学	14	総 合 研 究 大 学 院 大 学	2
東 京 外 国 語 大 学	1	酪 農 学 園 大 学	1
東 京 工 業 大 学	1	多 摩 美 術 大 学	1
一 橋 大 学	6	日 本 大 学	1
横 浜 国 立 大 学	1	武 蔵 野 美 術 大 学	1
金 沢 大 学	1	早 稲 田 大 学	2
名 古 屋 大 学	1	近 畿 大 学	1
京 都 大 学	8	合 計	74名 (109)

別表9-2

平成31年度採用奨学金留学生（学部留学生）大学別数

大 学 名	人 数	大 学 名	人 数
筑 波 大 学	1	京 都 大 学	2
東 京 大 学	2	大 阪 大 学	1
一 橋 大 学	3	合 計	10名 (11)
東 京 外 国 語 大 学	1		

別表10-1

平成30年度第二期採用奨学金留学生（短期）大学別数（日本研究枠＋一般枠）

大 学 名	人 数	大 学 名	人 数
北 海 道 大 学	3	国 際 教 養 大 学	1
東 北 大 学	1	横 浜 市 立 大 学	1
宇 都 宮 大 学	1	滋 賀 県 立 大 学	1
筑 波 大 学	1	大 阪 市 立 大 学	1
東 京 大 学	1	早 稲 田 大 学	3
東 京 藝 術 大 学	1	法 政 大 学	1
東 京 学 芸 大 学	1	多 摩 大 学	1
一 橋 大 学	1	専 修 大 学	1
横 浜 国 立 大 学	1	上 智 大 学	1
新 潟 大 学	2	慶 應 義 塾 大 学	2
名 古 屋 大 学	2	学 習 院 大 学	1
三 重 大 学	1	名 古 屋 外 国 語 大 学	1
京 都 大 学	2	桃 山 学 院 大 学	1
大 阪 大 学	2	同 志 社 大 学	1
神 戸 大 学	1	大 阪 工 業 大 学	1
広 島 大 学	1	関 西 学 院 大 学	1
山 口 大 学	1	関 西 国 際 大 学	1
九 州 大 学	1	吉 備 国 際 大 学	1
大 分 大 学	1	志 學 館 大 学	1
長 崎 大 学	1	合 計	50名(60)
熊 本 大 学	1		
琉 球 大 学	1		

別表10-2

平成31年度第一期採用奨学金留学生（短期）大学別数（日本研究枠＋一般枠）

大 学 名	人 数	大 学 名	人 数
筑波大学	1	九州工業大学	1
東京大学	1	鹿児島大学	1
一橋大学	2	琉球大学	1
お茶の水女子大学	1	上智大学	1
東京学芸大学	1	多摩美術大学	1
新潟大学	1	青山学院大学	1
福井大学	1	早稲田大学	2
京都大学	1	東京農業大学	1
京都工芸繊維大学	1	神戸女子学院大学	1
神戸大学	2	福岡大学	1
広島大学	1	合 計	26名 (32名)
九州大学	2		

別表 11

平成30年度の留学生の出身高校及び留学先高校

	性別	出身地	在籍高校	所在地	留学先高校
1	女性	桃園	桃園高中	桃園	札幌日大高校
2	女性	屏東	屏東女子高中	屏東	札幌聖心女子学院高校
3	男性	新北	華僑高中	新北	茗溪学園高校
4	男性	台北	台湾師範大学附属高中	台北	早大本庄高等学院
5	男性	台中	台中科技大学(高中)	台中	筑波大学付属坂戸高校
6	女性	高雄	文藻外語大学(高中)	高雄	青山学院高等部
7	女性	台中	台中女子高中	台中	順天高校
8	男性	新竹	新竹高中	新竹	翔陽高校
9	男性	台南	台南第一高中	台南	立川国際中等教育学校
10	女性	桃園	内壠高中	桃園	成瀬高校
11	女性	新竹	建功高中	新竹	日大櫻丘高校
12	女性	新北	中山女子高中	台北	富士見丘高校
13	女性	新北	景美女子高中	台北	小田原高校
14	女性	新竹	科学工業園区実験高中	新竹	神奈川総合産業高校
15	女性	台東	台東女子高中	台東	横須賀明光高校
16	女性	台中	曉明女子高中	台中	横浜国際高校
17	男性	台北	十信高中	台北	麗澤瑞浪高校
18	男性	台中	僑泰高級工家職業学校	台中	星城高校
19	女性	台北	金甌女子高中	台北	名張青峰高校
20	男性	高雄	高雄高中	高雄	立命館高校
21	男性	台中	台中科技大学高中	台中	早稲田摂陵高校
22	男性	高雄	三民高中	高雄	岡山共生高校
23	男性	南投	普台高中	南投	創志学園高校
24	男性	高雄	樹徳家事職業学校	高雄	沖縄尚学高校

別表12

平成30年度台湾人介護・福祉専門家育成事業研修生名簿

氏名	所 属	資格の種別
許 子寧	徳來デイケアセンター（桃園市）	介護従事者
陳 秀満	伯大尼老人養護施設（新竹市）	介護従事者
林 靖純	雲林県老人介護協会	介護従事者
頼 怡穎	雲林県衛生局介護管理センター	介護管理専門員
劉 庭華	嘉義市介護管理センター	介護管理専門員
李 静宜	台南市介護管理センター	介護管理監督指導員
羅 恵慈	衛生福利部旗山病院デイケアセンター（高雄市）	居宅介護監督指導員
侯 俊傑	嘉義県復興ナーシングホーム	介護従事者監督員、 救急救命士
羅 竣傑	大愛ナーシングホーム（屏東県）	介護実務指導員
黄 莉莉	高雄市介護管理センター	介護管理完読指導員

別表13

平成30年度修士・博士論文執筆のための訪日経費助成

氏名	所 属	研究テーマ	期 間
林欣蓉	高雄大学法律研究所/修士2年	企業集団における内部統制システム構築業務	平成30年12月2日 ～12月9日
葉曙瑄	政治大学日本研究学位学程/修士2年	分析レベルの視点から見る日中戦略互惠関係の検証 (2006～2018)	平成30年12月2日 ～12月9日
駱一安	交通大学科技法律研究所/修士3年	再生医療の適切な法規制の構築：欧米と日本の比較法研究を中心に	平成30年12月2日 ～12月9日
邱亮瑜	台湾大学中国文学研究所/修士3年	禪と庭園：夢窓疎石の造園思想と実践	平成30年12月2日 ～12月9日
蕭淑寬	台中科技大学日本市場暨商務策略研究所/修士2年	台湾高齢者学習の分析—日本と比較して	平成30年12月2日 ～12月9日
陳韻安	成功大学老年学研究所/修士2年	高齢者の心身健康と生活満足度の年齢曲線に関する国際比較	平成30年12月2日 ～12月9日
申育誠	政治大学日本研究学位学程/博士2年	誰が日本における年金制度の改革を主導していただくか？—1985年基礎年金の設立プロセスを事例として—	平成30年12月2日 ～12月9日
林欣蓉	高雄大学法律研究所/修士2年	企業集団における内部統制システム構築業務	平成30年12月2日 ～12月9日

別表 14

平成30年度助成

東京本部分

助成案件名	助成団体
ふるさとの春祭り	ふるさとの物語制作委員会
ミュージカルコモンビート	コモンビート
RAKU 歌舞伎☆十二夜	二紀会
国際シンポジウム「東アジアにおけるメディア等」	慶応義塾大学
セミナー「国際日本研究の歩み」	東京外国語大学
台湾写真展の今	東京芸術大学
大阪阿波踊り	金沢市
糸繰り人形劇公演	NPO 法人いいだ人形劇センター
日台国際共同プロジェクト Notes Exchange vol. 3	合同会社第七劇場
台北・目黒リコーダーオーケストラ合同演奏会	目黒リコーダーオーケストラ
日台学術シンポジウム「台湾史研究の軌跡と展望」	中央大学社会科学研究所
京都・大学ミュージアム連携出張 in 台湾	京都・大学ミュージアム連携

台北事務所分

助成案件名	助成団体
2018 台湾国際ドキュメンタリー	財団法人国家電影中心
第8回日台アジア未来フォーラム	東呉大学日本語学科
第七回村上春樹国際学術検討会	淡江大学
日本と台湾における食文化之交流と対話	台北医学大学
2018 合唱フェスティバル六甲男性合唱団訪台演奏会	フォルモサ合唱団
匠之心 日本象彦京蒔絵漆器工芸特展	財団法人福祿文化基金会
E世代にける教育改革と国際シンポジウム	嘉義大学教育学科

高雄事務所分

助成案件名	助成団体
2018 黒潮チャンプルー	高雄市新兵碼頭藝術学会
日本語文化研究国際シンポジウム	台湾日本語言文芸研究学会

別表15

平成30年度後援名義付与案件

【文化関係】

東京本部分

後援名義付与案件名	後援名義付与団体
岡山柔整杯	(公社) 岡山県柔道整復師会
第三回手漉き紙に見る富玉文化風景写真展	世界手漉き紙文化振興会西日本
台湾フェスタ2018	日本華商総会
平成30(2018)年度日本留学フェア(台湾)	(独) 日本留学支援機構
国際紅白歌合戦観覧・交流ツアー『紅白之旅』	国際紅白歌合戦実行委員会
第4回 Touch The Japan 観光文化展	(一財) 国際観光文化推進機構
台湾寄席(講談と落語の会)2018	(一財) 台湾協会
STAND UP SUMMIT 2018	(株) 東京ビッグサイト代表取締役社長
黄金反射町 nwoT noitcelfeR dloG 展	認定特定非営利団体活動法人黄金町エリアマネジメントセンター
ラジオ日経「21世紀の台湾と日本24/25」	(株) 日経ラジオ社 代表取締役
2018年バシー海峡戦没者慰霊祭	バシー海峡戦没者慰霊祭実行委員会
第3回マエストロ杯台日国際児童音楽コンクール	台北市名家児童芸術推广協会
第1回ご当地キャラ Expo in 高雄	ご当地キャラ Expo 実行委員会
第34回 人文機構シンポジウム	大学共同利用機関法人人間文化研究機構機構長
日本教育と留学展(台南、台中、高雄、台北会場)	日台交流促進会
2018年JAL(中国語・日本語)スピーチコンテスト	日本航空(株) 代表取締役社長
日本研究論文コンテスト・杜萬奨学金(台北)	台日文化経済協会
日台法学研究シンポジウム第5回大会	日本台湾法学研究会
台湾高座会留日75周年歓迎大会	台湾高座会留日75周年歓迎大会実行委員長
第16回日台文化交流 青少年スカラシップ	(株) 産業経済新聞社メディア営業局長
日本東北遊楽日2018 だいすきとうほく(日本東北六県感謝祭)	日本東北六県感謝祭実行委員会会長
台湾フェスティバルTOKYO 2019	一般社団法人台湾を愛する会
日本の観光・物産博2019	「日本の観光・物産博」実行委員会
日本教育と留学展(台中、高雄、台北会場)	日台交流促進会
第四回手漉き紙に見る富玉文化風景写真展	世界手漉き紙文化振興会西日本

台北事務所分

後援名義付与案件名	後援名義付与団体
台日企業合作経験分享交流会	財団法人工業技術研究院
日台ビジネス連携セミナー	台湾野村総研諮詢顧問股份有限公司
台湾 IAPS 與沖繩 ISCO MOU 簽署儀式	国立交通大学産業加速器 (IAPS)、沖繩 IT イノベーションセンター (ISCO)、Taiwan Tech Arena (TTA)
藤井克之墨彩畫展	藤井克之墨彩畫展実行委員会
東京永樂音楽之夜《台日合唱交流音楽會第三回》	台北永樂扶輪社
世界最美的教科書展、從日本看見 2018	財團法人台灣創意設計中心
石上純也台湾講演会「Freeing Architecture 自由な建築」	TOTO 台湾東陶股份有限公司
2018 年おしゃべりコンサート IN 台湾	おしゃべりコンサート IN 台湾実行委員会
第九屆 全國台灣太鼓青少年競賽	台灣太鼓協會
瞳みのる&二十二世紀バンドLIVE2018 TAIPEI	株式会社 オフィス二十二世紀
URC 國際程式機器人競賽『AI 智慧農業機器人』	樂益文創股份有限公司
第 8 回謝謝台湾 「日台・心の絆」	謝謝台湾活動実行委員会
鋼琴詩人 蕭邦 210 周年誕辰紀念 金氏世界紀錄鋼琴家 橫山幸雄 全本蕭邦鋼琴協奏曲 台灣首演	藝展國際文化事業有限公司
「奇跡の一本松」～TSUNAMI ヴァイオリン音楽会	奇岩室内樂團
日本語ディベート選手権國際大会 2019 台湾	國立交通大學 語言教學與研究中心
第 20 回全國高校生日本語スピーチコンテスト	東吳大學
2018 年度「台湾日本語教育研究」國際學術シンポジウム	淡江大學日本語文科学科 台湾日本語教育学会
2018 年度輔仁大學日本語文科学科創立 50 周年台湾日本語文科学会創立 30 周年記念國際シンポジウム「日本研究の課題と展望－文学・言語・社会」	台湾日本語文科学会
2018 年全國大專校院日語演講比賽	台湾日本研究学会

高雄事務所分

後援名義付与案件名	後援名義付与団体
2018 年全国高校生日本語スピーチコンテスト	南台科技大学
第 10 回全国高校生日本語紙芝居コンテスト	南台科技大学

【貿易経済関係】

後援名義付与案件名	後援名義付与団体
「TAIWANN EXCELLENCE in 東京」	台湾貿易センター東京事務所
台湾エクセレント商品及びパテント商品商談会 2017	台湾貿易センター東京事務所
第9回「オキナワベンチャーマーケット」	オキナワベンチャーマーケット運営事務局
九州-台湾半導体関連産業商談会	ジェトロ、熊本県工業連合会、大分県 LSI クラスタ形成推進会議、台湾電子設備協会
インドネシア・ミャンマー・台湾・タイ・ベトナム CEO 商談会	中小企業基盤整備機構
航空・先端技術 CEO 商談会&セミナー	中小企業基盤整備機構
平成 30 年度「経済特区沖縄セミナー&商談会 in 台湾」	沖縄県商工労働部
「TAIWANN EXCELLENCE in 東京」	台湾貿易センター東京事務所
台湾エクセレント商品及びパテント商品商談会 2017	台湾貿易センター東京事務所
第9回「オキナワベンチャーマーケット」	オキナワベンチャーマーケット運営事務局
九州-台湾半導体関連産業商談会	ジェトロ、熊本県工業連合会、大分県 LSI クラスタ形成推進会議、台湾電子設備協会

別表16

日台若手研究者共同研究事業共同研究委員会委員名簿

1. 日本側委員

グループ	氏名	所属
日本側委員長	谷崎泰明	日本台湾交流協会理事長
福祉グループ	秋山弘子	東京大学高齢社会総合研究機構特任教授 《福祉グループ長》
	菅原育子	東京大学高齢社会総合研究機構特任講師
	村山洋史	東京大学高齢社会総合研究機構特任講師
	檜山 敦	東京大学先端科学技術研究センター講師
	大津 唯	埼玉大学大学院人文社会科学研究所准教授
環境・エネルギーグループ	芳川恒志	東京大学公共政策大学院特任教授 《環境・エネルギーグループ長》
	杉山昌広	東京大学政策ビジョン研究センター准教授
	渡邊裕美子	株式会社Loop電力事業本部調達部戦略課課長
	高瀬香絵	一般社団法人CDP world-wide Japanシニアマネージャー
	山浦紘一	東京農工大学大学院農学研究院助教
国際法グループ	萬歳寛之	早稲田大学法学部教授 《国際法グループ長》
	玉田 大	神戸大学大学院法学研究科教授
	石川義道	静岡県立大学国際関係学部国際関係学科講師
	瀬田 真	横浜市立大学国際総合科学部准教授
	越智 萌	大阪大学大学院公共政策研究科招へい研究員

2. 台湾側委員リスト

グループ	氏名	所属
台湾側委員長	邱義仁	台湾日本関係協会会長
福祉グループ	陳東升	台湾大学社会系教授 《福祉グループ長》
	黃詩淳	台湾大学法律学院副教授
	趙曉芳	台湾大学ソーシャルワーク学系副教授
	陳怡仔	台湾大学ソーシャルワーク学系助理教授
	傅從喜	台湾大学ソーシャルワーク系副教授
環境・エネルギーグループ	董建宏	中興大学景観と遊憩修士学位プログラム助理教授 《環境・エネルギーグループ長》
	蔡岡廷	中興大学景観と遊憩修士学位プログラム教授
	陳詠昌	中央研究院ポストドクター研究人員
	李怡德	高雄市都市開発局長
	蔡耀賢	成功大学建築系副教授
国際法グループ	羅承宗	南台科技大学財政經濟法律研究所所長 《国際法グループ長》
	黃居正	清華大学教授
	謝佩芬	財団法人台湾ネットワーク情報センター国際事務委員
	林廷輝	台湾国際法学会副秘書長
	傅馨儀	中華民國律師公会全国聯合会理事

別表17

平成30年度フェローシップ招へい

(人文社会科学分野)

氏名	所属	研究テーマ	期間
洪如玉	国立嘉義大学 教育学科 教授	日本と台湾における教育哲学と教員養成 プログラムの比較研究	平成30年5月14日 ～7月12日
荊元宙	国防大学 政治作戦学院中共軍事事 務研究所 助理教授	台湾と日本の安全保障に関する連携強化 の方策について	平成30年6月6日 ～8月4日
邱奕菲	東海大学 哲学学科 博士課程	日治時代の「台湾哲学」における台湾人 哲学者の和辻哲郎受容	平成30年6月20日 ～8月18日
陳震宇	国立成功大学 准教授	建築の長寿命化と再生技術に関する研究	平成30年7月5日 ～9月1日
孔令偉	コロンビア大学 博士課程	江戸時代における徳川幕府と大清帝国間 の地理情報ネットワーク	平成30年7月5日 ～9月2日
王文岳	国立暨南国際大学 南ア学系 助理教授	東南アジアに対して政府開発援助の政治 経済学 —国際協力NGO、国を超えたネッ トワークと地域開発	平成30年7月5日 ～9月2日
李思嫻	国立雲林科技大学 一般教育センタ ー 兼任助理教授	日本のインド太平洋政策：日本とインド のグローバル戦略的關係の変化	平成30年7月8日 ～9月5日
左正東	国立台湾大学 政治学科 教授	中台關係と日本の国家利益	平成30年7月8日 ～8月6日
蔡韻竹	東吳大学 政治学科 助理教授	国会乱闘の原因と結果 —台湾と日本の比 較研究	平成30年7月16日 ～8月14日
簡秀珍	国立台北芸術大学 伝統音楽学系 副教授	地理的・ジャンルの境界を越境する初代 天勝一座(1911-1938) —東アジア国際情 勢下の演芸活動	平成30年7月16日 ～9月13日
許峻誠	国立交通大学 応用芸術研究所 准教授	日本のアニメーションの二次創造性	平成30年7月16日 ～8月14日
吳純慧	国立台北教育大学 特殊教育学科 助理教授	日本における視覚障害者への情報提供の 現状と点字図書館の役割の変遷	平成30年7月22日 ～8月24日
杜念慈	開南大学 養生及びマーケティング 学科 教授	日台の大学における初年次教育の現状と 課題	平成30年7月24日 ～9月24日
吳書涵	中華民国對外貿易發展協會 専門委員	東南アジア向けの日系自動車メーカーの 戦略からみる台日サプライチェーン提携 の可能性	平成30年9月9日 ～11月7日

氏名	所属	研究テーマ	期間
汪哲仁	中華經濟研究院 補佐研究員	国際レジームの制限における日本のロシア極東地域への投資について —北方四島だけではない—	平成30年9月25日 ～11月8日
黄丞儀	中央研究院 法律学研究所 副研究員	戦後日本の憲法のオーソリティと憲法改正論議	平成30年10月4日 ～12月2日
林玟君	国立台湾師範大学 国文研究所 ポストドクター	東アジアにおける楊慎「六朝学」研究 —日本コレクションの中国文明文献を中心に—	平成30年10月25日 ～12月23日
曾堯民	中央研究院 中国文哲研究所 ポストドクター	江戸時代の天台宗教学の発展と晩明天台宗との関係 —靈空光謙を中心に—	平成30年10月28日 ～12月26日
黄麗美	国立中山大学 中国とアジア太平洋 地域研究所 博士研究生	日本の介護制度及びその実施現場への包括的研究 —台湾の当政策の推進に資するため—	平成30年10月29日 ～12月27日
余雅婷	国立体育大学 助理教授	幼稚園幼児の生活実態に関する研究 —睡眠時間と活動量との関連性—	平成30年12月3日～ 平成31年1月31日
林雍智	台北市立大学 教育行政與評監研究 所 助理教授	日本における学校経営職養成のシステム構築とカリキュラム開発	平成30年12月9日～ 平成31年2月6日
趙子元	国立成功大学 都市計画学系 副教授	The Social vulnerability evaluation and a participatory approach to Community-Based Disaster Risk Reduction (CBDRR) for older people: a Japan, Hong Kong, Taiwan comparative study-One-month field survey plan in the City of Osaka.	平成31年1月15日 ～2月13日
許韶芸	国立台北芸術大学 戯劇学系 博士課程	土方巽と日本戦後前衛芸術運動の壁と遊牧主義	平成31年1月15日 ～3月15日
曾柏興	逢甲大学 運輸與物流学系 副教授	高速道路の車両による空気汚染の外部コストの推計 —日本と台湾を例にして—	平成31年1月16日 ～2月14日
郭育仁	国立中山大学 中国與亜太区域研究 所 教授	2019年日本防衛計画の大綱策定モデル考察	平成31年1月28日 ～2月26日

(自然科学分野)

氏名	所属	研究テーマ	期間
蔡佩京	国立成功大学 地球科学学科 博士課程	台湾南西部の弾性変形と非弾性変形に関する研究	平成30年6月28日 ～8月11日
陳莉婷	国立清華大学 化学工程学科 博士課程	三次元電子顕微鏡方によるブロック共重合体が自己組織化する球状ナノ構造の解明	平成30年7月1日 ～8月29日
林建偉	国立台湾大学 地質科学学科 博士課程	東台湾におけるメタグラナイト中ジルコン包有物のマイクロスケール年代学とその地質構造に対する意義	平成30年7月1日 ～8月29日
鄭安婕	国立交通大学 応用化学学科 博士課程	円偏光プラズモン場を用いたキラル結晶化におけるキラル制御	平成30年7月8日 ～8月31日
王敏真	国立台湾師範大学 生物多様性国際研究プログラム 博士課程	魚における恒常性の維持戦略—極端な気候変動に対する適応メカニズム	平成30年8月15日 ～10月13日
洪育翎	国立台湾大学 植物科学研究所 博士課程	Marchantia polymorphaにおけるgemma dorsiventralの非対称性の発達におけるmiR390の役割	平成30年8月19日 ～9月17日
陳重佑	国立台湾大学 化学学科 博士課程	ピロリン酸イオン(PPi) 検出のためのインクジェット技術による紙基板分析デバイス	平成30年8月30日 ～10月28日
吳奇勳	国立交通大学 応用化学学科 博士課程	高強度レーザーによるアミノ酸結晶の形状・構造制御法の開発	平成30年10月1日 ～11月25日
曾曉凡	国立交通大学 応用化学学科 博士課程	高分子表面と界面科学：異方性高分子粒子	平成30年10月1日 ～11月29日
程紹奇	国立清華大学 化学工程研究所 博士課程	光制御可能なロタキサン分子機械の開発	平成30年11月20日 ～1月18日
梁維仁	国立中興大学 昆虫学科 博士課程	経済的に重大な害虫であるイエシロアリの自然分布をシロアリ共生者(甲虫目：ハネカクシ科)の生物地理学的研究から解明	平成30年12月3日～ 平成31年1月31日
陳韋廷	国立台湾海洋大学 環境及び生態研究所 博士課程	浮遊生物情報のデータベース開発と生命情報科学情報の実用訓練	平成31年1月14日 ～3月14日

別表18

平成30年度日台研究支援事業（共同研究）

氏名	所属	研究テーマ	期間
菊池靖夫	明治大学経営学部専任准教授	自治体組織のネットワーク維持が災害対応に与える影響に関する日台比較研究 2016 熊本地震と台南地震の事例を中心に	平成30年4月1日～ 平成31年3月31日
大平修司	千葉大学商経学部准教授	日本と台湾における社会的企業の比較研究	平成30年4月1日～ 平成31年3月31日
福田 円	法政大学法学部教授	中国共産党の統治と大概政策の変容：日 本・台湾・香港からの視点	平成30年4月1日～ 平成31年3月31日
和泉 司	豊橋技術科学大学総合教育院准 教授	戦前期の日本・台湾における「検閲」の比 較研究	平成30年4月1日～ 平成31年3月31日